



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 シチズンホールディングス株式会社
 コード番号 7762 URL <http://www.citizen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部担当
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 戸倉 敏夫

(氏名) 栂田 茂

TEL 042-468-4934

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	65,298	2.6	3,281	30.3	2,679	9.9	2,009	△15.7
24年3月期第1四半期	63,651	△2.0	2,518	△15.6	2,439	13.9	2,383	113.2

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △2,910百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 118百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
25年3月期第1四半期	6.20	—
24年3月期第1四半期	7.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
25年3月期第1四半期	336,080	186,641	54.6	565.99
24年3月期	338,025	188,853	55.5	578.69

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 183,382百万円 24年3月期 187,499百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
24年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	141,500	4.2	9,000	19.1	8,000	30.8	5,000	12.9	15.43
通期	295,000	5.4	20,500	24.0	20,000	19.6	12,000	55.9	37.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	350,353,809 株	24年3月期	350,353,809 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	26,350,757 株	24年3月期	26,350,406 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	324,003,242 株	24年3月期1Q	324,006,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣意のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の経済情勢は、欧州における債務危機問題や、米国経済の不透明感、成長を続けてきた中国でも先行き不安感が高まる等、全体的に景気の停滞懸念が広がる展開となりました。一方、国内経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に設備投資が増加する等、緩やかな回復基調の中、推移しました。

このような状況の中、当第1四半期の連結経営成績は、売上高652億円（前年同期比2.6%増）、営業利益は32億円（同30.3%増）と、増収増益となりました。

(時計事業)

“シチズン”ブランドの国内市場は、先行きの不透明感はあるものの、時計需要は昨年よりも強く推移しており、百貨店での高額品の販売好調、さらに外国人観光客の需要回復により、大幅な増収となりました。特に、メンズ主力商品「アテッサ」は、3月に開催されたバーゼルフェア以降、プロモーション、PR展開に力を入れたこともあり、売上を大きく伸ばしました。

海外市場は、円高や欧州債務危機への不安感が更に拡大したこともあり、若干の減収となりました。北米市場は、楽観できない状況が続きながらも堅調な販売を維持し、僅かに増収となりました。欧州市場は、イギリスが底堅さを保っているものの、イタリアを始めとする南欧地域を中心に顕著となっている個人消費の低迷を受け、大幅な減収となりました。積極的な宣伝活動を継続しているアジア市場においては、特に中国市場で、欧州の債務危機に伴う輸出の鈍化や内需の低迷等の懸念材料を抱える中、広告展開、イベント開催、専売店オープンによる販路拡大路線を継続しています。しかし、一部で低迷している地域もあり、若干の減収となりました。

“BULOVA”ブランドは、主要の米国市場で、引き続き年差スイーブ運針時計が売上を伸ばしているものの、大手デパート等、顧客の業績不振による在庫調整の影響を受けたこともあり、若干の減収となりました。

“Q&Q”ブランドは、国内市場が大手顧客向けの販売が伸び、増収となった他、海外市場においても、アジア・中近東地域が堅調に推移し、また、北中南米地域が販売を伸ばした結果、増収となりました。

ムーブメント販売は、新興国を中心とした時計需要の増加が続いており、多針や機械式ムーブメントなどの高付加価値商品が売上を伸ばしています。しかし、欧州市場や中国経済の減速等の影響を受け、普及価格帯商品の需要の伸びが鈍化したことで、全体では減収となりました。

以上の結果、時計事業全体では、売上高312億円（前年同期比2.9%増）、営業利益は20億円（同6.4%増）と、増収増益となりました。

(工作機械事業)

国内市場は、主に自動車部品関連およびIT部品関連が下支えとなり、堅調に推移しました。アジアは、アセアン地域で、タイの洪水に伴う復興需要と自動車関連の大口案件の受注もあり、好調に推移しました。一方、中国では、通信、医療関係等では好況を維持しましたが、長引く欧州経済危機や円高の影響を受け、設備投資意欲は全体的に低水準で推移しました。米国市場は、市況に地域的な格差は残りますが、自動車および医療関連に牽引され、底堅く推移しました。欧州は、市況の減速感が強まる中、自動車関連や精密機械関連等動きのある分野の受注を獲得することで、着実に売上を伸ばしました。

このような状況の中、“シンコム”ブランドは、堅調な自動車、医療関係等の需要に支えられ、増収となりました。

“ミヤノ”ブランドは、欧州市場で商流の変更による拡販や、精密加工用製品の在庫完売等の好材料もありましたが、国内およびアジアで期待された二輪、建機関連の需要低迷が響き、減収となりました。

以上の結果、工作機械事業全体では、売上高95億円（前年同期比1.6%増）、営業利益は10億円（同15.0%増）と、増収増益となりました。

(デバイス事業)

オプトデバイスのうち、照明用LEDは、市場の拡大が続く中、ラインナップの拡充と新製品の開発に努め、昨年リリースした新製品を中心に国内および欧米市場で好調に推移しました。携帯電話用LEDは、スマートフォンの伸長に伴う携帯電話需要の減少や大口顧客の不調の影響を受け落ち込んだ他、バックライトユニットも、カーナビ向けが期初に起きた顧客の在庫調整の影響等を受け、減収となりました。

水晶デバイスでは、音叉型水晶振動子が、主要顧客の生産調整やコストダウン要求への対応等により、減収となった他、小型製品を中心に需要が回復しつつある水晶ブランクにおいても、コストダウンへの対応を迫られ、減収となりました。

強誘電液晶マイクロディスプレイは、昨年、大幅な受注減を招いた東日本大震災やタイの洪水の影響も払拭され、成長市場として注目されるコンパクト型ハイズームカメラやミラーレスデジタル一眼カメラの拡大を受け、増収となりました。

スイッチは、スマートフォン向けのサイドスイッチが売上を伸ばしましたが、携帯電話向けのキーシートモジュールが伸び悩み、減収となりました。

自動車部品は、国内市場において、東日本大震災により大幅な減産を強いられた昨年に対し大きく売上を伸ばした他、エコカー減税の効果もあり、好調に推移しました。海外市場においては、自動車販売数量が減少傾向にあるものの、シェア拡大活動等が奏功し、増収となりました。

以上の結果、デバイス事業全体では、売上高153億円（前年同期比1.3%減）、営業利益は6億円（同11.2%増）と、減収増益となりました。

（電子機器事業）

プリンター関連は、POSプリンター及びラベルプリンターの米州向けは一部の案件が動き始め増収となりましたが、国内及び欧州向けは、顧客の設備投資意欲の減少を受け前年を下回り推移しました。中国向けを主体とした大型プリンターは中国の徴税システムの導入ペースが鈍化し、減収となりました。フォトプリンターは、置き換え需要とメディア販売の増加により、増収となりました。電卓関連は、アジア及び米州向けが前年を若干下回ったものの、東欧ロシアを中心とした欧州向けは堅調に推移し、増収となりました。

健康機器関連は、国内向けが販路の拡大と新製品の寄与により増収となりました。海外向けは、米州向けが減収となりましたが、中国及び欧州向けなど他の地域が前年を上回ったことにより、増収となりました。

以上の結果、電子機器事業全体では、売上高48億円（前年同期比13.2%減）、営業利益は0億円（同79.9%減）と、減収減益となりました。

（その他の事業）

宝飾製品は、高額品が牽引する形で各種催事企画販売が堅調に推移し、漸減傾向にあるブライダルジュエリーの落ち込みを補い、微増となりました。

球機用機器は、パチンコ機は依然として好転の兆しを見せておらず厳しい市場環境が続く中、パチスロ機の回復が下支えとなり、主要顧客の置き換え需要とメダル貸し機の販売が引き続き堅調に推移したことで、増収となりました。

以上の結果、その他の事業全体では売上高43億円（前年同期比56.0%増）、営業利益は3億円（前年同期は3億円の営業損失）と、増収増益となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第1四半期連結会計年度における流動資産は2,145億円となり、前連結会計年度末に比べ48億円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が34億円、受取手形及び売掛金が62億円減少し、棚卸資産が43億円増加したこと等によるものです。固定資産は1,215億円となり、前連結会計年度に比べ29億円増加しました。これは主に、のれんが38億円増加し、投資有価証券が13億円減少したこと等によるものです。

この結果、総資産は、3,360億円となり、前連結会計年度末に比べ19億円減少いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計年度における流動負債は843億円となり、前連結会計年度末に比べ0億円減少しました。これは主に賞与引当金が26億円増加し、短期借入金が6億円減少したこと等によるものです。固定負債は651億円となり、2億円増加しました。これは主に退職給付引当金が4億円増加し、社債が2億円減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は1,494億円となり前連結会計年度末に比べ2億円増加しました。

（純資産）

当第1四半期連結会計年度における純資産は1,866億円となり、前連結会計年度末に比べ22億円減少しました。これは主に利益剰余金が6億円増加したものの、為替換算調整勘定が37億円減少したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は54.6%（前連結会計年度末は55.5%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、当第1四半期より時計事業においてProthor Holding S.A.を連結化したことに伴い、下記のとおり修正いたしました。

平成25年3月期第2四半期連結累計期間連結業績予想数値の修正（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	140,000	9,000	8,000	5,000	15.43
今回修正予想（B）	141,500	9,000	8,000	5,000	15.43
増減額（B－A）	1,500	－	－	－	－
増減率（％）	1.1	－	－	－	－
（ご参考）前期第2四半期実績 （平成24年3月期第2四半期）	135,759	7,559	6,114	4,428	13.67

平成25年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	292,000	20,500	20,000	12,000	37.04
今回修正予想（B）	295,000	20,500	20,000	12,000	37.04
増減額（B－A）	3,000	－	－	－	－
増減率（％）	1.0	－	－	－	－
（ご参考）前期実績 （平成24年3月期）	279,786	16,528	16,727	7,698	23.76

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更が損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,026	69,620
受取手形及び売掛金	61,490	55,233
商品及び製品	34,016	36,448
仕掛品	20,707	21,578
原材料及び貯蔵品	13,452	14,473
未収消費税等	1,639	716
繰延税金資産	10,057	10,945
その他	6,250	6,749
貸倒引当金	△1,203	△1,186
流動資産合計	219,438	214,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,227	31,173
機械装置及び運搬具（純額）	19,220	19,626
工具、器具及び備品（純額）	3,861	3,772
土地	12,403	12,344
リース資産（純額）	413	499
建設仮勘定	2,457	2,310
有形固定資産合計	69,582	69,726
無形固定資産		
のれん	6,412	10,253
ソフトウェア	2,368	2,593
リース資産	41	35
その他	1,611	1,530
無形固定資産合計	10,433	14,413
投資その他の資産		
投資有価証券	30,046	28,647
長期貸付金	707	857
繰延税金資産	5,176	5,280
その他	3,420	3,347
貸倒引当金	△282	△311
投資損失引当金	△499	△460
投資その他の資産合計	38,570	37,361
固定資産合計	118,587	121,501
資産合計	338,025	336,080

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,135	19,276
短期借入金	21,522	20,920
1年内償還予定の社債	500	500
未払法人税等	1,987	1,890
繰延税金負債	5	6
未払費用	11,901	11,947
賞与引当金	5,027	7,719
役員賞与引当金	137	—
製品保証引当金	723	751
設備関係支払手形	465	780
事業再編整理損失引当金	1,909	1,827
資産除去債務	62	63
災害損失引当金	70	70
その他	20,899	18,570
流動負債合計	84,349	84,322
固定負債		
社債	550	350
長期借入金	50,650	50,500
繰延税金負債	490	699
退職給付引当金	11,976	12,381
環境対策引当金	50	50
資産除去債務	271	271
その他	833	862
固定負債合計	64,822	65,115
負債合計	149,171	149,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,648	32,648
資本剰余金	37,167	37,167
利益剰余金	152,562	153,242
自己株式	△22,319	△22,319
株主資本合計	200,059	200,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,142	2,142
繰延ヘッジ損益	51	—
為替換算調整勘定	△15,755	△19,499
その他の包括利益累計額合計	△12,560	△17,356
少数株主持分	1,354	3,259
純資産合計	188,853	186,641
負債純資産合計	338,025	336,080

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	63,651	65,298
売上原価	41,296	41,892
売上総利益	22,355	23,406
販売費及び一般管理費	19,837	20,125
営業利益	2,518	3,281
営業外収益		
受取利息	88	99
受取配当金	263	313
持分法による投資利益	10	54
その他	311	254
営業外収益合計	673	722
営業外費用		
支払利息	295	318
為替差損	318	845
その他	138	160
営業外費用合計	752	1,324
経常利益	2,439	2,679
特別利益		
固定資産売却益	10	62
子会社清算益	54	—
その他	9	30
特別利益合計	74	93
特別損失		
固定資産除却損	8	43
投資有価証券評価損	4	21
固定資産売却損	1	0
災害による損失	82	—
子会社清算損	40	—
その他	9	29
特別損失合計	146	95
税金等調整前四半期純利益	2,367	2,677
法人税等	11	718
少数株主損益調整前四半期純利益	2,355	1,959
少数株主損失(△)	△27	△49
四半期純利益	2,383	2,009

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,355	1,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△479	△1,000
繰延ヘッジ損益	—	△51
為替換算調整勘定	△1,697	△3,803
持分法適用会社に対する持分相当額	△59	△14
その他の包括利益合計	△2,237	△4,870
四半期包括利益	118	△2,910
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13	△2,786
少数株主に係る四半期包括利益	105	△124

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	時計事業	工作 機械事業	デバイス 事業	電子機器 事業	その他の 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への 売上高	30,345	9,384	15,534	5,624	2,762	63,651	—	63,651
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	946	50	1,231	183	218	2,629	△2,629	—
計	31,292	9,434	16,765	5,807	2,980	66,280	△2,629	63,651
セグメント 利益又は損失(△)	1,910	883	543	226	△335	3,228	△709	2,518

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額△709百万円には、セグメント間取引消去30百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△739百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	時計事業	工作 機械事業	デバイス 事業	電子機器 事業	その他の 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
売上高 外部顧客への 売上高	31,232	9,539	15,338	4,880	4,308	65,298	—	65,298
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	735	186	1,411	228	253	2,815	△2,815	—
計	31,967	9,726	16,749	5,108	4,561	68,113	△2,815	65,298
セグメント 利益	2,032	1,015	604	45	337	4,035	△754	3,281

(注) 1. セグメント利益（営業利益）の調整額△754百万円には、セグメント間取引消去△13百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△741百万円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 前連結会計年度より、従来の「電子機器製品事業」について「電子機器事業」へ名称を変更いたしました。なお、当該変更は名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。これに伴い、前第1四半期連結累計期間につきましても、当第1四半期連結累計期間と同様に「電子機器事業」と記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「時計事業」セグメントにおいて、Prothor Holding S.A.の株式を取得し、子会社化しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において4,590百万円であります。なお、取得原価の配分が完了していないため、当第1四半期連結会計期間末において入手可能である合理的な情報に基づき暫定的に算定された金額であります。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。